

第 20 回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(2024 年 7 月 1 日～12 月 31 日)

2025 年 2 月 28 日報告

森田経営研究所
中小企業診断士 森田 正雄

A. 事業の目的、調査方法

1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

(1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

(2) 調査対象期間：2024年7月1日～12月31日

(3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙1）を配布し、郵送またはFAXで回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：651枚

回収枚数：269枚

回収率：41.3%

回収日：2025年1月17日

(4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他16項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. インボイス発行事業者への登録状況

ウ. 設備投資の実施や今後の設備投資計画の状況

エ. 経営課題の状況

オ. 経営課題に対して必要なサポート

カ. 事業承継・後継者の状況

キ. 事業承継・後継者について必要な支援・要望

(5) 調査結果の集計・分析評価

専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

B. 調査の集計・分析結果

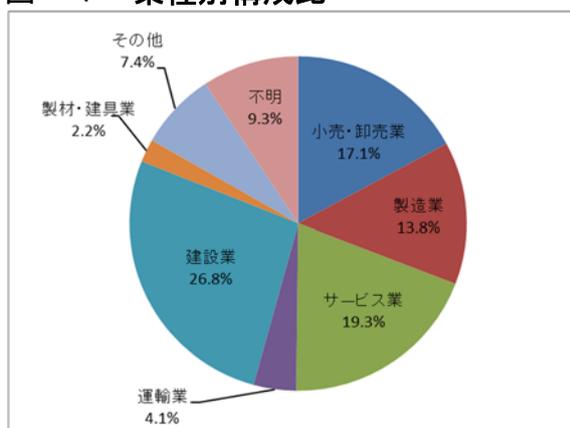
1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。

表-1

	合計	構成比
小売・卸売業	46	17.1%
製造業	37	13.8%
サービス業	52	19.3%
運輸業	11	4.1%
建設業	72	26.8%
製材・建具業	6	2.2%
その他	20	7.4%
不明	25	9.3%
合計	269	100%

図-1 業種別構成比



業種別に見ると、「建設業」が72事業所（26.8%）と最も多く、次いで「サービス業」が52事業所（19.3%）、「小売・卸売業」が46事業所（17.1%）、「製造業」が37事業所（13.8%）の順となっている。

これら、上位4業種で207事業所（77.0%）を占め、当市の産業構造は、「製造業」、「建設業」の第2次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第3次産業とがバランスよく展開されていると推測される。

2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が128事業所（47.6%）、「法人」が138事業所（51.3%）となっている。

業種別・事業形態(法人・個人事業主)

表-2

	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	26	20.3%	20	14.5%	0	46	17.1%
製造業	10	7.8%	27	19.6%	0	37	13.8%
サービス業	33	25.8%	19	13.8%	0	52	19.3%
運輸業	3	2.3%	8	5.8%	0	11	4.1%
建設業	32	25.0%	40	29.0%	0	72	26.8%
製材・建具業	2	1.6%	4	2.9%	0	6	2.2%
その他	7	5.5%	13	9.4%	0	20	7.4%
不明	15	11.7%	7	5.1%	3	25	9.3%
合計	128	100.0%	138	100.0%	3	269	100.0%
構成比	47.6%		51.3%		1.1%	100.0%	

3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	30	5	4	3	1	1	2	46
製造業	14	7	6	4	3	3	0	37
サービス業	43	5	1	1	1	1	0	52
運輸業	3	2	2	4	0	0	0	11
建設業	43	16	6	3	0	1	3	72
製材・建具業	5	0	1	0	0	0	0	6
その他	13	3	2	0	1	0	1	20
不明	14	4	1	1	0	1	4	25
合計	165	42	23	16	6	7	10	269
構成比	61.3%	15.6%	8.6%	5.9%	2.2%	2.6%	3.7%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が165事業所（61.3%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が42事業所（15.6%）で、従業員規模10人以下の事業所が207事業所（76.9%）と8割近くを占めており、本市の事業所は小規模・零細企業が中心となっている。

ちなみに、「11～20人」規模が23事業所（8.6%）、「21～50人」規模が16事業所（5.9%）、「51人～100人」規模が6事業所（2.2%）、「101人以上」規模が7事業所（2.6%）となっており、「51人規模以上」の事業所は13事業所（4.8%）で、全体の10%に満たない。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が3事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が1事業所、合計5事業所、「製造業」では「21～50人規模」が4事業所、「51～100人規模」が3事業所、「101人以上」が3事業所、合計10事業所、「サービス業」では「21～50人規模」が1事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が1事業所、合計3事業所、「建設業」では「21～50人規模」が3事業所、「51～100人規模」が0事業所、「101人以上」が1事業所、合計4事業所と、この4業種で従業員規模の大きい事業所が多くなっている。

C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（2024年7月～12月）と今後の予測（2025年1月～6月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、2023年後期・2024年前期の実績と、今回調査した2024年後期の実績・2025年前期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

回答者全体の評価点は、以下の表－４、図－２の通りである。

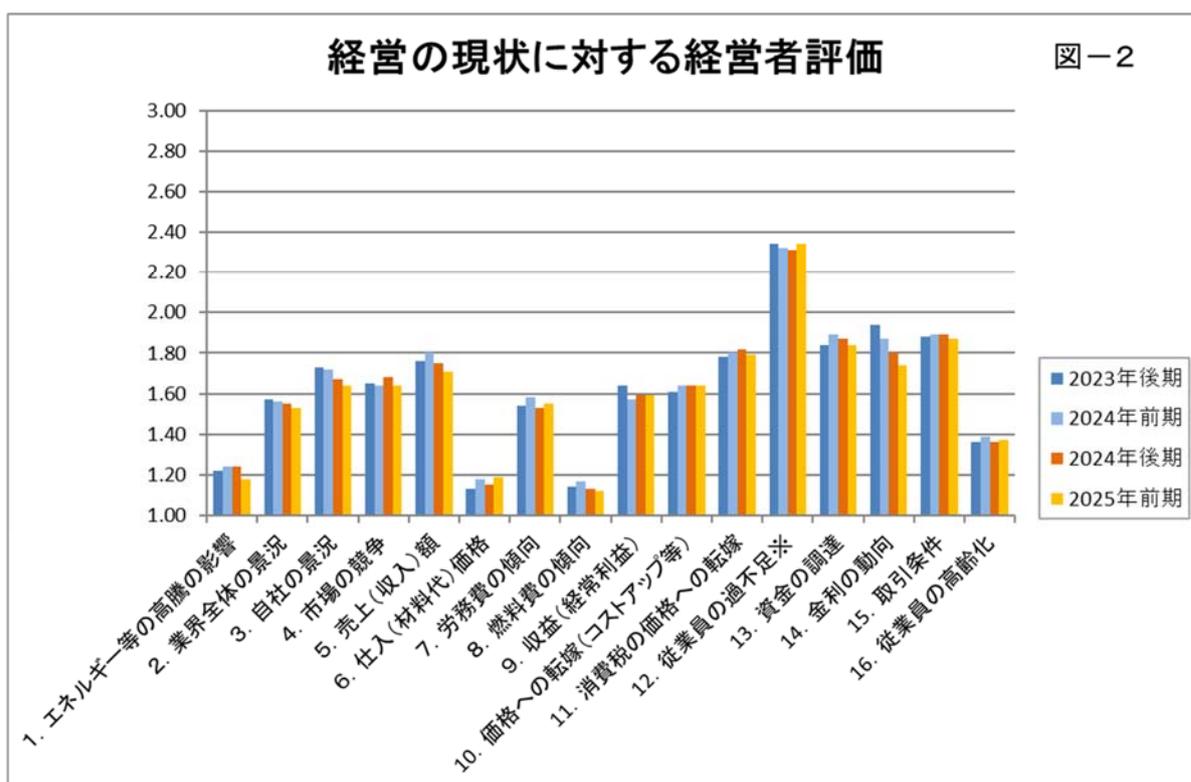
表－４

経営の現状に対する経営者評価

(単位:点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測		前年同期との比較
	2023年後期	2024年前期	2024年後期	2025年前期	
1. エネルギー等の高騰の影響	1.22	1.24	1.24	1.18	－横ばい
2. 業界全体の景況	1.57	1.56	1.55	1.53	－横ばい
3. 自社の景況	1.73	1.72	1.67	1.64	－横ばい
4. 市場の競争	1.65	1.64	1.68	1.64	－横ばい
5. 売上(収入)額	1.76	1.80	1.75	1.71	－横ばい
6. 仕入(材料代)価格	1.13	1.18	1.15	1.19	－横ばい
7. 労務費の傾向	1.54	1.58	1.53	1.55	－横ばい
8. 燃料費の傾向	1.14	1.17	1.13	1.12	－横ばい
9. 収益(経常利益)	1.64	1.57	1.59	1.59	－横ばい
10. 価格への転嫁(コストアップ等)	1.61	1.64	1.64	1.64	－横ばい
11. 消費税の価格への転嫁	1.78	1.80	1.82	1.79	－横ばい
12. 従業員の過不足※	2.34	2.32	2.31	2.34	－横ばい
13. 資金の調達	1.84	1.89	1.87	1.84	－横ばい
14. 金利の動向	1.94	1.87	1.80	1.74	↓悪化
15. 取引条件	1.88	1.89	1.89	1.87	－横ばい
16. 従業員の高齢化	1.36	1.39	1.36	1.37	－横ばい

※12. 従業員の過不足は評価点が2点を超えるほど「不足感」が強まる(＝マイナス評価)



1. エネルギー等の高騰の影響

【実績】

2023年後期の評価点 1.22 点、2024 年前期の評価点は 1.24 点に対し、2024 年後期の評価点は 1.24 点で、エネルギー等の高騰の影響は「有り」とするのが大方の見方である。

【今後の見通し】

2025 年前期の評価点は 1.18 点で、今後もエネルギー等の高騰の影響は続くともっている。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

1. エネルギー等高騰の影響		有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	37	5	4		46	1.28	
製造業	28	5	4		37	1.35	
サービス業	41	9	1	1	52	1.22	
運輸業	10	1			11	1.09	
建設業	60	11		1	72	1.15	
製材建具業	6				6	1.00	
その他	14	5	1		20	1.35	
不明	19	5	1		25	1.28	
合計	215	41	11	2	269	1.24	
構成比	79.9%	15.2%	4.1%	0.7%	100.0%		

影響有りと回答したのは 215 事業所 (79.9%) で、業種別の評点をみると、「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.09 点、「建設業」が 1.15 点、「サービス業」が 1.22 点、「小売卸売業」が 1.28 点、「製造業」「その他」が 1.35 点となっている。「影響無し」と答えた事業所はわずか 11 事業所 (4.1%) だけである。

(2025 年前期予測)

1. エネルギー等高騰の影響		有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	37	5	2	2	46	1.20	
製造業	27	10			37	1.27	
サービス業	43	6	1	2	52	1.16	
運輸業	11				11	1.00	
建設業	59	11		2	72	1.16	
製材建具業	6				6	1.00	
その他	16	3		1	20	1.16	
不明	19	4	1	1	25	1.25	
合計	218	39	4	8	269	1.18	
構成比	81.0%	14.5%	1.5%	3.0%	100.0%		

「影響有り」と予測したのは 218 事業所 (81.0%) で、業種別では「運輸業」と「製材建具業」が 1.00 点、「サービス業」「建設業」「その他」が 1.16 点、「小売卸売業」が 1.20 点、「製造業」が 1.27 点と影響は続くとも予測している。

2. 業界全体の景況

【実績】

2023年後期の評価点 1.57 点、2024 年前期の評価点 1.56 点に対し、2024 年後期の評価点は 1.55 点で、業界全体の景況は横ばいという評価である。

【今後の見通し】

2025 年前期の評価点は 1.53 点で、業界全体の景況感は 2024 年後期と同様横ばいで推移するとみている。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	15	25	1	46	1.56
製造業			16	21		37	1.43
サービス業		1	23	28		52	1.48
運輸業		1	4	6		11	1.55
建設業		2	34	36		72	1.53
製材建具業			3	3		6	1.50
その他		4	11	5		20	1.95
不明		1	13	10	1	25	1.63
合計		14	119	134	2	269	1.55
構成比		5.2%	44.2%	49.8%	0.7%	100.0%	

悪いと回答したのは 134 事業所 (49.8%) で、業種別の評点をみると、「製造業」が 1.43 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.48 点、「製材建具業」が 1.50 点などとなっている。全体の半数に近い 119 事業所 (44.2%) は普通と回答している。良いと回答したのは 14 事業所 (5.2%) だけで、全ての業種で業況は良くないとみている事業所が多い。

(2025 年前期予測)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	17	24	1	46	1.56
製造業		1	18	18		37	1.54
サービス業		3	18	29	2	52	1.48
運輸業		1	4	6		11	1.55
建設業		2	31	38	1	72	1.49
製材建具業			3	3		6	1.50
その他		2	10	7	1	20	1.74
不明		1	10	11	3	25	1.55
合計		14	111	136	8	269	1.53
構成比		5.2%	41.3%	50.6%	3.0%	100.0%	

悪いと予測したのは 136 事業所 (50.6%) で、業種別評価をみると「サービス業」が 1.48 点と最も低く、次いで「建設業」が 1.49 点、「製材建具業」が 1.50 点で、これらの業種で業界の景況が厳しいと予測している。良いと予測したのはわずか 14 事業所 (5.2%) にとどまっている。

3. 自社の景況

【実績】

2023年後期の評価点 1.73 点、2024 年前期の評価点 1.72 点に対し、2024 年後期の評価点は 1.67 点で、自社の景況は横ばいという評価である。

【今後の見通し】

2025 年前期の評価点は 1.64 点で、自社の景況は横ばい傾向が続くとみている。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	21	21		46	1.63
製造業		2	21	14		37	1.68
サービス業		4	25	22	1	52	1.65
運輸業		1	3	7		11	1.45
建設業		3	45	24		72	1.71
製材建具業			4	2		6	1.67
その他		4	10	6		20	1.90
不明			15	10		25	1.60
合計		18	144	106	1	269	1.67
構成比		6.7%	53.5%	39.4%	0.4%	100.0%	

普通と回答したのは 144 事業所 (53.5%) で、悪いと回答したのは 106 事業所 (39.4%) である。業種別の評価点を見ると、「その他」が 1.90 点と最も高く、次いで「建設業」が 1.71 点、「製造業」が 1.68 点などとなっている。普通と回答した事業所が多かったのは「建設業」「サービス業」「製造業」の 3 業種で、良いと回答したのはわずか 18 事業所 (6.7%) にとどまっている。

(2025 年前期予測)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	19	22	2	46	1.57
製造業		4	20	13		37	1.76
サービス業		3	24	23	2	52	1.60
運輸業		1	3	7		11	1.45
建設業		4	41	26	1	72	1.69
製材建具業			4	2		6	1.67
その他		2	11	6	1	20	1.79
不明		1	10	12	2	25	1.52
合計		18	132	111	8	269	1.64
構成比		6.7%	49.1%	41.3%	3.0%	100.0%	

普通と予測したのは 132 事業所 (49.1%)、悪いと予測したのは 111 事業所 (41.3%) で、業種別の評価点を見ると、「その他」が 1.79 点と最も高く、次いで「製造業」が 1.76 点、「建設業」が 1.69 点、「製材建具業」が 1.67 点などとなっている。「建設業」「サービス業」「製造業」で普通と予測する事業所が多く、良いと予測したのはわずか 18 事業所 (6.7%) にとどまっている。

4. 市場の競争

【実績】

2023年後期の評価点 1.65 点、2024 年前期の評価点 1.64 点に対し、2024 年後期の評価点は 1.68 点で、市場の競争は横ばいという見方をしている。

【今後の見通し】

2025 年前期の予測は 1.64 点で、2024 年後期と比較すると横ばいが続くともみているものの、市場の競争は普通と予想している事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	21	21	2	46	1.57
製造業		1	21	15		37	1.62
サービス業		2	34	15	1	52	1.75
運輸業		1	6	4		11	1.73
建設業		3	44	23	2	72	1.71
製材建具業			2	4		6	1.33
その他			13	7		20	1.65
不明		1	16	5	3	25	1.82
合計		10	157	94	8	269	1.68
構成比		3.7%	58.4%	34.9%	3.0%	100.0%	

市場の競争が普通と回答したのは 157 事業所 (58.4%) と最も多いが、業種別評価を見ると、評価点が低い (=競争が厳しいと評価する) 業種は「製材建具業」が 1.33 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.57 点、「製造業」が 1.62 点、「その他」が 1.65 点で、これら 4 業種が市場の競争が激化しているとみる事業所が多いことがわかる。

(2025 年前期予測)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	22	20	2	46	1.59
製造業		1	20	16		37	1.59
サービス業		2	29	18	3	52	1.67
運輸業		1	6	4		11	1.73
建設業		3	40	26	3	72	1.67
製材建具業			2	4		6	1.33
その他			13	7		20	1.65
不明		1	11	8	5	25	1.65
合計		10	143	103	13	269	1.64
構成比		3.7%	53.2%	38.3%	4.8%	100.0%	

市場の競争が普通と予測したのは 143 事業所 (53.2%) と最も多いが、業種別評価を見ると、「製材建具業」が 1.33 点、「小売卸売業」と「製造業」が 1.59 点で、これら 3 業種が平均より低く 2024 年後期より市場の競争が激化すると予測する事業所が多いことがわかる。

5. 売上（収入）額

【実績】

2023 年後期の評価点 1.76 点、2024 年前期の評価点 1.80 点に対し、2024 年後期の評価点は 1.75 点で、売上（収入）は「減少」と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2025 年前期の予測は 1.71 点と、2024 年後期と同様「横ばい」が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		11	13	22		46	1.76
製造業		11	9	17		37	1.84
サービス業		8	19	24	1	52	1.69
運輸業		3	3	5		11	1.82
建設業		11	29	31	1	72	1.72
製材建具業			4	2		6	1.67
その他		4	7	8	1	20	1.79
不明		4	11	10		25	1.76
合計		52	95	119	3	269	1.75
構成比		19.3%	35.3%	44.2%	1.1%	100.0%	

売上（収入）額が減少と回答したのは 119 事業所（44.2%）と最も多いが、増加、不変と回答した事業所も 147 事業所（54.6%）と過半数を占めている。業種別では「製造業」が 1.84 点と最も高く、次いで「運輸業」が 1.82 点、「その他」が 1.79 点、「小売卸売業」が 1.76 点などとなっている。減少と回答した事業所は、「小売卸売業」「製造業」「サービス業」「運輸業」「建設業」で多いことがわかる。

(2025 年前期予測)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	17	22	1	46	1.64
製造業		11	12	14		37	1.92
サービス業		5	19	26	2	52	1.58
運輸業		3	3	5		11	1.82
建設業		8	34	28	2	72	1.71
製材建具業			4	2		6	1.67
その他		4	7	8	1	20	1.79
不明		1	13	9	2	25	1.65
合計		38	109	114	8	269	1.71
構成比		14.1%	40.5%	42.4%	3.0%	100.0%	

売上（収入）額が減少すると予測したのは 114 業所（42.4%）で、業種別に見ると、評価点が低いのは「サービス業」の 1.58 点、次いで「小売卸売業」の 1.64 点、「製材建具業」の 1.67 点となっており、この 3 つの業種で売上（収入）が減少すると見ている事業所の割合が多いことが分かる。

6. 仕入（材料代）価格

【実績】

2023年後期の評価点 1.13 点、2024 年前期の評価点 1.18 点に対し、2024 年後期の評価点は 1.15 点で、前年同期と比較して仕入（材料代）価格は「上昇」が続いているという評価である。

【今後の見通し】

2025 年前期の予測は 1.19 点と、2024 年後期と比較して仕入（材料代）価格は「上昇」傾向が続くと見ている。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

6. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	41	4			1	46	1.09
製造業	32	4			1	37	1.11
サービス業	43	8	1			52	1.19
運輸業	9	2				11	1.18
建設業	62	10				72	1.14
製材建具業	5	1				6	1.17
その他	14	4	1	1		20	1.32
不明	21	2	1	1		25	1.17
合計	227	35	3	4		269	1.15
構成比	84.4%	13.0%	1.1%	1.5%		100.0%	

仕入（材料代）価格が、不変と回答したのはわずか 35 事業所（13.0%）に対し、上昇したと回答したのは 227 事業所（84.4%）で 8 割以上を占めている。

業種別に見ると、「小売卸売業」が 1.09 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.11 点、「建設業」が 1.14 点でこれらの業種で仕入（材料価格）が上昇したと回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2025 年前期予測)

6. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	39	4	1	2		46	1.14
製造業	30	6		1		37	1.17
サービス業	41	7	1	3		52	1.18
運輸業	9	2				11	1.18
建設業	60	10	1	1		72	1.17
製材建具業	5	1				6	1.17
その他	14	4	1	1		20	1.32
不明	17	4	1	3		25	1.27
合計	215	38	5	11		269	1.19
構成比	79.9%	14.1%	1.9%	4.1%		100.0%	

上昇すると予測したのは 215 事業所（79.9%）で、業種別に見ると、「小売卸売業」が 1.14 点と最も低く、次いで「製造業」「建設業」「製材建具業」が 1.17 点、「サービス業」「運輸業」が 1.18 点となっている。

7. 労務費の傾向

【実績】

2023年後期の評価点 1.54 点、2024 年前期の評価点 1.58 点に対し、2024 年後期の評価点は 1.53 点で、前年同期と比較すると労務費の傾向は横ばいという評価である。

【今後の見通し】

2025 年前期の予測は、評価点が 1.55 点と 2024 年後期とほぼ同様の評価点で、引き続き労務費はやや上昇傾向で推移すると予測している。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

7. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		24	16	1	5	46	1.44
製造業		25	10		2	37	1.29
サービス業		20	28	2	2	52	1.64
運輸業		9	2			11	1.18
建設業		30	36	4	2	72	1.63
製材建具業		3	3			6	1.50
その他		5	11	1	3	20	1.76
不明		11	13		1	25	1.54
合計		127	119	8	15	269	1.53
構成比		47.2%	44.2%	3.0%	5.6%	100.0%	

労務費が上昇したと回答したのは 127 事業所（47.2%）で、業種別に見ると「運輸業」が 1.18 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.29 点、「小売卸売業」が 1.44 点、「製材建具業」が 1.50 点で、この 4 つの業種で労務費が上昇したと答えた事業所の割合が多いことが分かる。

(2025 年前期予測)

7. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		23	16	2	5	46	1.49
製造業		25	10		2	37	1.29
サービス業		20	26	2	4	52	1.63
運輸業		9	2			11	1.18
建設業		30	33	6	3	72	1.65
製材建具業		3	3			6	1.50
その他		7	9	1	3	20	1.65
不明		8	14	1	2	25	1.70
合計		125	113	12	19	269	1.55
構成比		46.5%	42.0%	4.5%	7.1%	100.0%	

労務費が上昇すると予測したのは 125 事業所（46.5%）で、業種別に見ると「運輸業」が 1.18 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.29 点、「小売卸売業」が 1.49 点、「製材建具業」が 1.50 点で、これらの業種で労務費の上昇を予測している事業所の割合が多いことが分かる。

8. 燃料費の傾向

【実績】

2023年後期の評価点 1.14 点、2024 年前期の評価点 1.17 点に対し、2024 年後期の評価点は 1.13 点で、燃料費の上昇が続くと答えた事業所が多い。

【今後の見通し】

2025 年前期の予測は、評価点 1.12 点で、2024 年後期と同様、燃料費は上昇傾向が続くと予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		38	8			46	1.17
製造業		33	3		1	37	1.08
サービス業		43	6	2	1	52	1.20
運輸業		11				11	1.00
建設業		67	4	1		72	1.08
製材建具業		6				6	1.00
その他		15	4		1	20	1.21
不明		21	3		1	25	1.13
合計		234	28	3	4	269	1.13
構成比		87.0%	10.4%	1.1%	1.5%	100.0%	

上昇したと回答したのは 234 事業所 (87.0%) に対し、低下したと回答した事業所は 3 事業所 (1.1%) で、上昇したと答えた事業所が多いことが分かる。

業種別の評価点を見ると、全ての業種で評価点が 1.00 点～1.21 点となっており、燃料費は上昇傾向にあると回答した事業所が多いことが分かる。

(2025 年前期予測)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		37	8		1	46	1.18
製造業		34	2		1	37	1.06
サービス業		42	5	3	2	52	1.22
運輸業		11				11	1.00
建設業		66	4	1	1	72	1.08
製材建具業		6				6	1.00
その他		17	2		1	20	1.11
不明		19	3		3	25	1.14
合計		232	24	4	9	269	1.12
構成比		86.2%	8.9%	1.5%	3.3%	100.0%	

上昇すると予測したのは 232 事業所 (86.2%) に対し、低下すると予測したのはわずか 4 事業所 (1.5%) で、上昇すると予測する事業所の割合が多くなっている。業種別にみると「運輸業」「建材建具業」が 1.00 点と全ての事業所が上昇すると予測しているなど、ほとんどの事業者が今後も燃料費は上昇すると予測をしていることが分かる。

9. 収益（経常利益）

【実績】

2023年後期の評価点 1.64 点、2024 年前期の評価点 1.57 点に対し、2024 年後期の評価点は 1.59 点で、収益（経常利益）は減少した事業所が増えている。

【今後の見通し】

2025 年前期の予測は、評価点が 1.59 点で 2024 年後期に引き続き収益（経常利益）は減少すると予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

9. 収益(経常利益)		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		8	11	27		46	1.59
製造業		7	12	18		37	1.70
サービス業		7	14	30	1	52	1.55
運輸業		2	3	6		11	1.64
建設業		6	31	35		72	1.60
製材建具業			3	3		6	1.50
その他		3	9	8		20	1.75
不明			8	16	1	25	1.33
合計		33	91	143	2	269	1.59
構成比		12.3%	33.8%	53.2%	0.7%	100.0%	

収益（経常利益）が減少したと回答したのは 143 事業所（53.2%）に対し、増加が 33 事業所（12.3%）、不変が 91 事業所（33.8%）となっている。

業種別に見ると、平均より高いのは「その他」「製造業」「運輸業」「建設業」に対し、「製材建具業」「サービス業」は平均より低いことが分かる。

(2025 年前期予測)

9. 収益(経常利益)		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	16	25	2	46	1.50
製造業		6	16	14	1	37	1.78
サービス業		7	13	30	2	52	1.54
運輸業		2	3	6		11	1.64
建設業		4	33	34	1	72	1.58
製材建具業			5	1		6	1.83
その他		3	7	10		20	1.65
不明			11	10	4	25	1.52
合計		25	104	130	10	269	1.59
構成比		9.3%	38.7%	48.3%	3.7%	100.0%	

収益（経常利益）が減少すると予測したのは 130 事業所（48.3%）に対し、増加が 25 事業所（9.3%）、不変が 104 事業所（38.7%）となっている。

業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.83 点と最も高く、次いで「製造業」が 1.78 点、「その他」が 1.65 点、「運輸業」が 1.64 点でこれらの 4 業種が平均より高いことが分かる。

10. 価格への転嫁（コストアップ等）

【実績】

2023年後期の評価点 1.61 点、2024 年前期の評価点 1.64 点に対し、2024 年後期の評価点は 1.64 点で、前年同期と比較して、価格への転嫁は横ばい傾向が続くと回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2025 年前期の予測は、評価点が 1.64 点で 2024 年後期と同じ評価点で、価格への転嫁は普通と予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	25	15	2	46	1.75
製造業		1	22	13	1	37	1.67
サービス業		3	23	24	2	52	1.58
運輸業			5	6		11	1.45
建設業		3	42	27		72	1.67
製材建具業			2	4		6	1.33
その他			14	5	1	20	1.74
不明		1	10	13	1	25	1.50
合計		12	143	107	7	269	1.64
構成比		4.5%	53.2%	39.8%	2.6%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 12 事業所（4.5%）しかない。業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.33 点、「運輸業」が 1.45 点、「サービス業」が 1.58 点と低く、これらの業種でコストアップ等の価格転嫁が困難という事業所の割合が多いことが分かる。

(2025 年前期予測)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	26	15	2	46	1.73
製造業		1	23	12	1	37	1.69
サービス業		3	21	25	3	52	1.55
運輸業			5	6		11	1.45
建設業		2	42	26	2	72	1.66
製材建具業			2	4		6	1.33
その他			15	4	1	20	1.79
不明			12	10	3	25	1.55
合計		9	146	102	12	269	1.64
構成比		3.3%	54.3%	37.9%	4.5%	100.0%	

容易になると予測したのはわずか 9 事業所（3.3%）で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.33 点、「運輸業」が 1.45 点、「サービス業」が 1.55 点と低く、これら 3 つの業種で価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

1.1. 消費税の価格への転嫁

【実績】

2023年後期の評価点 1.78 点、2024 年前期の評価点 1.80 点に対し、2024 年後期の評価点は 1.82 点で、前年同期と比較してほぼ横ばいで推移すると回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2025 年前期の予測は、評価点が 1.79 点で 2024 年後期とほぼ同じ評価点で、今後も消費税の価格転嫁はやや困難と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	4	28	12	2	46	1.82
製造業	1	31	5		37	1.89
サービス業	2	31	18	1	52	1.69
運輸業	2	6	3		11	1.91
建設業	8	48	16		72	1.89
製材建具業		2	3	1	6	1.40
その他		14	3	3	20	1.82
不明	2	15	6	2	25	1.83
合計	19	175	66	9	269	1.82
構成比	7.1%	65.1%	24.5%	3.3%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 19 事業所 (7.1%) しかない。業種別に見ると、「製材建具業」が 1.40 点、「サービス業」が 1.69 点で、これらの業種で消費税の価格転嫁が困難と回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2025 年前期予測)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	4	29	11	2	46	1.84
製造業	1	30	6		37	1.86
サービス業	1	30	19	2	52	1.64
運輸業	2	6	3		11	1.91
建設業	7	46	18	1	72	1.85
製材建具業		2	3	1	6	1.40
その他		14	3	3	20	1.82
不明	2	12	7	4	25	1.76
合計	17	169	70	13	269	1.79
構成比	6.3%	62.8%	26.0%	4.8%	100.0%	

容易になると予測したのは 17 事業所 (6.3%) で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.40 点、「サービス業」が 1.64 点で、これらの業種に消費税の価格への転嫁が困難と予測している事業所の割合が多いことが分かる。

1 2. 従業員の過不足

【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

2023年後期の評価点2.34点、2024年前期の評価点2.32点に対し、2024年後期の評価点は2.31点で従業員の不足が続き依然厳しいと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2025年前期の予測は、評価点が2.34点で、2024年後期と同様に従業員の不足が続き依然厳しい状態が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2024年後期実績)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	30	12	3	46	2.26	
製造業	2	23	11	1	37	2.25	
サービス業		38	12	2	52	2.24	
運輸業		4	7		11	2.64	
建設業	1	40	30	1	72	2.41	
製材建具業		4	2		6	2.33	
その他		13	5	2	20	2.28	
不明		17	6	2	25	2.26	
合計	4	169	85	11	269	2.31	
構成比	1.5%	62.8%	31.6%	4.1%	100.0%		

従業員が不足していると回答したのは85事業所(31.6%)で、業種別の評価点が平均より高い(=不足感が強い)のは、「運輸業」が2.64点、「建設業」が2.41点、「製材建具業」が2.33点で、この3つの業種で従業員の不足感が特に強いことが分かる。

(2025年前期予測)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	28	14	3	46	2.30	
製造業	1	25	10	1	37	2.25	
サービス業		35	14	3	52	2.29	
運輸業		4	7		11	2.64	
建設業	1	37	32	2	72	2.44	
製材建具業		3	3		6	2.50	
その他		14	4	2	20	2.22	
不明		16	6	3	25	2.27	
合計	3	162	90	14	269	2.34	
構成比	1.1%	60.2%	33.5%	5.2%	100.0%		

不足と予測したのは90事業所(33.5%)で、業種別に見ると「運輸業」が2.64点で最も不足感が強く、「製材建具業」が2.50点、「建設業」が2.44点で、これらの業種で特に従業員が不足すると予測する企業が多いことが分かる。

13. 資金の調達

【実績】

2023年後期の評価点 1.84 点、2024 年前期の評価点 1.89 に対し、2024 年後期の評価点は 1.87 点と、前年同期とほぼ同様の評価点で資金の調達は普通（=変化なし）と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2025 年前期の予測は、評価点が 1.84 点で 2024 年後期と比較すると、資金の調達は引き続き普通（=変化なし）と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	29	10	3	46	1.86
製造業		2	27	7	1	37	1.86
サービス業		1	38	12	1	52	1.78
運輸業		1	9	1		11	2.00
建設業		7	55	10		72	1.96
製材建具業			4	2		6	1.67
その他		1	15	4		20	1.85
不明		2	15	6	2	25	1.83
合計		18	192	52	7	269	1.87
構成比		6.7%	71.4%	19.3%	2.6%	100.0%	

資金の調達は普通と回答した事業所が 192 事業所（71.4%）と最も多いが、困難であると回答したのは 52 事業所（19.3%）、容易であると回答したのは 18 事業所（6.7%）で、困難と回答した事業所が一定数あることが分かる。

困難と予測した 52 社の内訳は、「サービス業」が 12 社、「小売卸売業」と「建設業」がそれぞれ 10 社などとなっている。

(2025 年前期予測)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	31	10	3	46	1.81
製造業		2	28	6	1	37	1.89
サービス業		1	34	14	3	52	1.73
運輸業		1	9	1		11	2.00
建設業		7	53	11	1	72	1.94
製材建具業			4	2		6	1.67
その他		1	14	5		20	1.80
不明		1	15	6	3	25	1.77
合計		15	188	55	11	269	1.84
構成比		5.6%	69.9%	20.4%	4.1%	100.0%	

容易と予測したのは 15 事業所（5.6%）に対し、困難と予測したのは 55 事業所（20.4%）と約 4 倍の多さになっている。困難と予測した 55 社の内訳は、「サービス業」が 14 社、「建設業」が 11 社、「小売卸売業」が 10 社などとなっている。

1 4. 金利の動向

【実績】

2023 年後期の評価点 1.94 点、2024 年前期の評価点 1.87 点に対し、2024 年後期の評価点は 1.80 点と、前年同期と比較して金利は上昇したと感じている事業所の割合が若干多くなっていることがうかがえる。

【今後の見通し】

2025 年前期の予測は、評価点が 1.74 点で、2024 年後期と同様に金利は上昇するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		10	29	2	5	46	1.80
製造業		12	24		1	37	1.67
サービス業		6	38	5	3	52	1.98
運輸業		2	9			11	1.82
建設業		16	51	2	3	72	1.80
製材建具業		2	4			6	1.67
その他		6	14			20	1.70
不明		6	16	1	2	25	1.78
合計		60	185	10	14	269	1.80
構成比		22.3%	68.8%	3.7%	5.2%	100.0%	

金利が上昇したと回答したのは 60 事業所 (22.3%)、低下したと回答したのは 10 事業所 (3.7%) となっている。

評価点が 2 点以上 (=金利が低下する) と答えた業種は 0 で、全ての業種で評価点が 2 点未満 (=金利が上昇する) となっており、金利の上昇を経営課題としてとらえる事業所が多いことがうかがえる。

(2025 年前期予測)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		13	26	2	5	46	1.73
製造業		13	22	1	1	37	1.67
サービス業		11	34	4	3	52	1.86
運輸業		3	8			11	1.73
建設業		20	46	2	4	72	1.74
製材建具業		2	4			6	1.67
その他		8	12			20	1.60
不明		6	15	1	3	25	1.77
合計		76	167	10	16	269	1.74
構成比		28.3%	62.1%	3.7%	5.9%	100.0%	

金利は不変と回答したのは 167 事業所 (62.1%)、低下すると予測したのは 10 事業所 (3.7%) に対し、上昇すると予測したのは 76 事業所 (28.3%) で、先行き金利は上昇すると予測する事業者が多いことが分かる。

15. 取引条件

【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。
2023年後期の評価点 1.88 点、2024 年前期の評価点 1.89 点に対し、2024 年後期の評価点は 1.89 点と、前年同期と同様やや厳しいという評価である。

【今後の見通し】

2025 年前期の予測は、評価点が 1.87 点で 2024 年後期と同様、取引条件はやや厳しくなると見ている事業所が多い。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	39	1	2	46	1.93
製造業		5	30	2		37	1.92
サービス業		9	41	1	1	52	1.84
運輸業			10	1		11	2.09
建設業		13	56	2	1	72	1.85
製材建具業		1	5			6	1.83
その他		3	16		1	20	1.84
不明		1	24			25	1.96
合計		36	221	7	5	269	1.89
構成比		13.4%	82.2%	2.6%	1.9%	100.0%	

悪化したと回答したのが 36 事業所 (13.4%)、改善したと回答したのが 7 事業所 (2.6%) に対し、普通と回答したのが 221 事業所 (82.2%) となっている。

全ての業種で普通と回答した事業所が多いが、「建設業」「サービス業」で悪化したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2025 年前期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	38	1	2	46	1.91
製造業		4	32	1		37	1.92
サービス業		9	38	1	4	52	1.83
運輸業			11			11	2.00
建設業		15	53	2	2	72	1.81
製材建具業		1	5			6	1.83
その他		3	16		1	20	1.84
不明		3	19	1	2	25	1.91
合計		40	212	6	11	269	1.87
構成比		14.9%	78.8%	2.2%	4.1%	100.0%	

普通と予測したのが 212 事業所 (78.8%) と 8 割近くを占めている。業種別にみると、「サービス業」「建設業」「製材建具業」「その他」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

16. 従業員の高齢化

【実績】

2023年後期の評価点 1.36 点、2024 年前期の評価点 1.39 点に対し、2024 年後期の評価点は 1.36 点で、従業員の高齢化は引き続き進行したと答えている。

【今後の見通し】

2025 年前期の予測は、評価点が 1.37 点で 2024 年後期と同様に従業員の高齢化は引き続き進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2024 年後期実績)

16. 従業員の高齢化		改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	16	24	4	46	1.48
製造業			14	23		37	1.38
サービス業			18	30	4	52	1.38
運輸業			1	10		11	1.09
建設業	1		20	49	2	72	1.31
製材建具業			1	5		6	1.17
その他	1		6	12	1	20	1.42
不明			8	14	3	25	1.36
合計		4	84	167	14	269	1.36
構成比		1.5%	31.2%	62.1%	5.2%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが 167 事業所（62.1%）と最も多く、高齢化が改善したと回答したのはわずか 4 社（1.5%）にすぎない。業種別に見ると「運輸業」が 1.09 点と最も低く、従業員の高齢化に伴う人手不足感が特に強いことが分かる。その他の業種も 1.1 点台～1.4 点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえていることが分かる。

(2025 年前期予測)

16. 従業員の高齢化		改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	13	26	4	46	1.45
製造業			17	20		37	1.46
サービス業			16	31	5	52	1.34
運輸業			1	10		11	1.09
建設業	1		19	49	3	72	1.30
製材建具業			1	5		6	1.17
その他	1		7	11	1	20	1.47
不明			8	13	4	25	1.38
合計		5	82	165	17	269	1.37
構成比		1.9%	30.5%	61.3%	6.3%	100.0%	

高齢化が進行すると予測するのが 165 事業所（61.3%）と 60%以上を占めており、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

D. インボイス発行事業者の登録状況

1. インボイス発行事業者の登録状況

	登録した	登録していない	不明	未記入	合計	登録率
小売卸売業	31	7		8	46	67.4%
製造業	29	3		5	37	78.4%
サービス業	19	21	1	11	52	36.5%
運輸業	8			3	11	72.7%
建設業	53	7		12	72	73.6%
製材建具業	3	1		2	6	50.0%
その他	10	5		5	20	50.0%
不明	10	6		9	25	40.0%
合計	163	50	1	55	269	60.6%
構成比	60.6%	18.6%	0.4%	20.4%	100.0%	

2023年10月1日からインボイス制度が開始となったため、前々回の調査から新たな質問項目として追加した。

(注) インボイス制度とは、開始した複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式で、インボイス制度導入後、仕入税額控除を受けるためには、一定の要件を満たした適格請求書（インボイス）の発行・保存が必要になった。

インボイス発行事業者として「登録した」と回答した事業者は、2023年後期が143社（構成比54.0%）、2024年前期が153社（構成比57.5%）に対し、今回調査では163社（構成比60.6%）と企業数で10社、構成比で3.1ポイント増加した。

業種別にみると、「製造業」が登録率78.4%と最も高く、次いで「建設業」が73.6%、「運輸業」が72.7%、「小売卸売業」が67.4%、「製材建具業」「その他」が50.0%などとなっている。

業種別では「サービス業」が登録率36.5%と最も低いのが特徴的である。

サービス業は、一般消費者が顧客というケースが多いため、領収書の発行を求めるケースが少ないため「インボイス」の登録率が低くなっているものと思われる。

一方、「登録していない」と答えた事業者は50社（構成比18.6%）であった。

業種別にみると、「サービス業」が21社と最も多く、次いで「小売卸売業」「建設業」が7社、「その他」が5社などとなっている。

「インボイス発行事業者」という言葉になじみがないためか、未記入の事業者も55社（構成比20.4%）とほぼ5社に1社の割合だった。

E. 設備投資の実施と計画状況

1. 今期の設備投資の実施状況

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	9	36	1	45	20.0%
製造業	10	25	2	35	28.6%
サービス業	10	41	1	51	19.6%
運輸業	4	6	1	10	40.0%
建設業	19	50	3	69	27.5%
製材建具業		6		6	0.0%
その他	4	16		20	20.0%
不明	5	20		25	20.0%
合計	61	200	8	261	23.4%
構成比	23.4%	76.6%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 261 事業所中 61 事業所（実施率 23.4%）である。

設備投資の実施事業所数を業種別に見ると、「建設業」が 19 社、「製造業」「サービス業」が 10 社、「小売卸売業」が 9 社、「運輸業」「その他」が 4 社などとなっている。

一方、業種別の実施率は、「運輸業」が 40.0%と最も高く、「製造業」が 28.6%、「建設業」が 27.5%、「小売卸売業」「その他」が 20.0%、「サービス業」が 19.6%などとなっている。

2. 来期の設備投資の計画状況

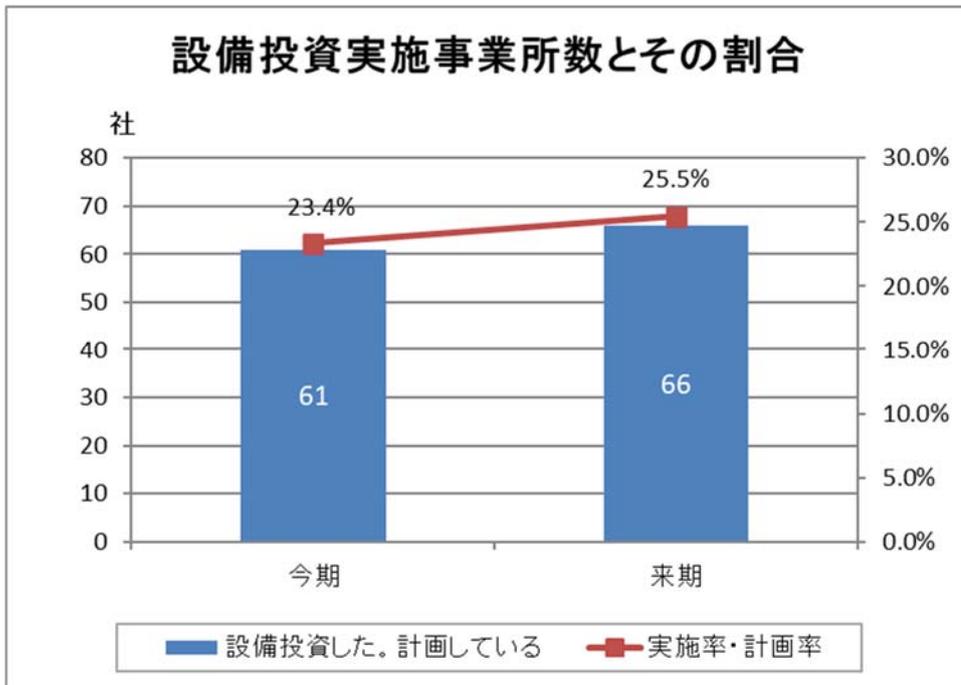
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	9	36	1	45	20.0%
製造業	14	21	2	35	40.0%
サービス業	9	40	3	49	18.4%
運輸業	4	6	1	10	40.0%
建設業	19	50	3	69	27.5%
製材建具業	1	5		6	16.7%
その他	5	15		20	25.0%
不明	5	20		25	20.0%
合計	66	193	10	259	25.5%
構成比	25.5%	74.5%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 259 事業所中 66 事業所（計画率 25.5%）である。

業種別に見ると、「建設業」が 19 社と最も多く、「製造業」が 14 社、「小売卸売業」「サービス業」が 9 社、「その他」が 5 社などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「製造業」「運輸業」が 40.0%と最も高く、「建設業」が 27.5%、「その他」が 25.0%、「小売卸売業」が 20.0%、「サービス業」が 18.4%、「製材建具業」が 16.7%などとなっている。

図－3



今期設備投資を実施した事業所が 61 社（実施率 23.4%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所は 66 社（計画率 25.5%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともに今期より増加する計画を立てていることが分かる。

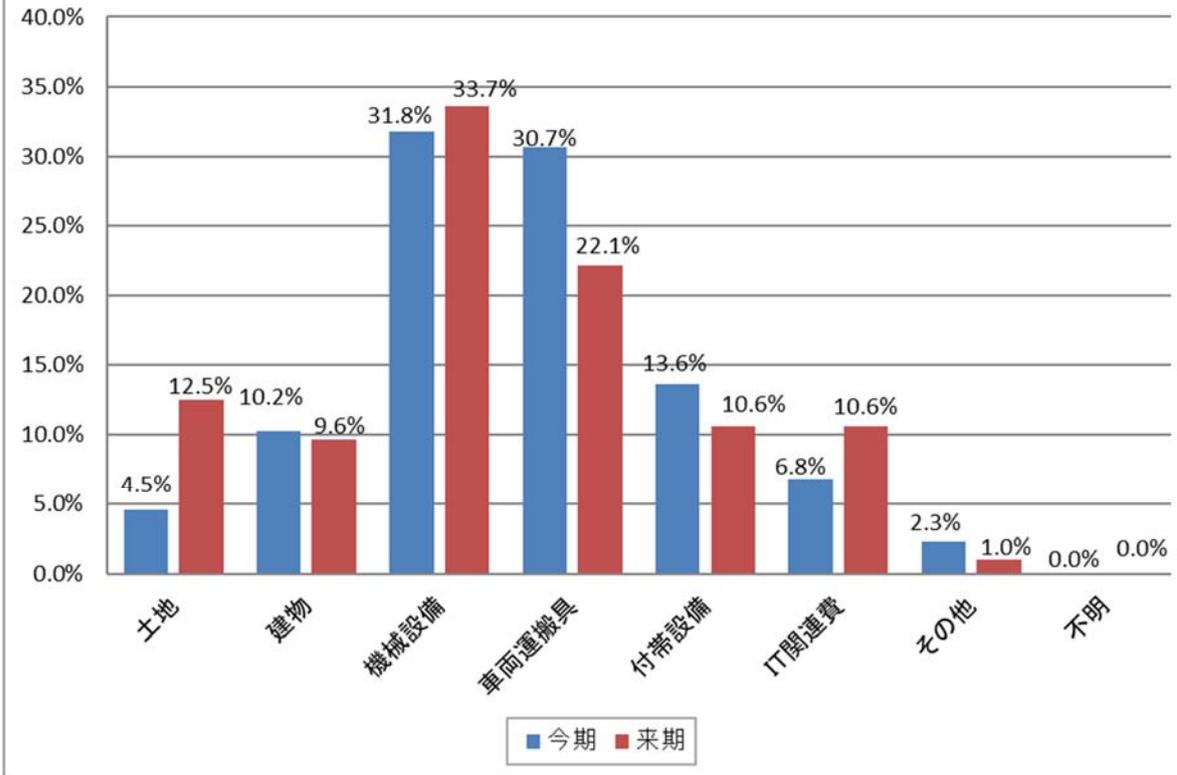
3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。1 事業者あたり投資件数は、今期実績が 1.4 件に対し、来期計画は 1.6 件となっている。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	4	4.5%	13	12.5%
建物	9	10.2%	10	9.6%
機械設備	28	31.8%	35	33.7%
車両運搬具	27	30.7%	23	22.1%
付帯設備	12	13.6%	11	10.6%
IT関連費	6	6.8%	11	10.6%
その他	2	2.3%	1	1.0%
不明	0	0.0%	0	0.0%
合計	88	100.0%	104	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.4		1.6	

設備投資の内容

図-4



今期の実績は、機械設備が28件（31.8%）と最も多く、次いで車両運搬具が27件（30.7%）、付帯設備が12件（13.6%）、建物が9件（10.2%）、IT関連費が6件（6.8%）、土地が4件（4.5%）、その他が2件（2.3%）などとなっている。

来期の計画は、機械設備が35件（33.7%）と最も多く、次いで車両運搬具が23件（22.1%）、土地が13件（12.5%）、付帯設備とIT関連費が11件（10.6%）、建物が10件（9.6%）、その他が1件（1.0%）などとなっている。

来期は、機械設備、土地、IT関連費の設備投資件数が増加すると見ている事業者が多いことがわかる。

F. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別の一覧表にすると下記の通りである。
黄色でマークしたのが、主要な業種別の経営課題項目のトップ5である。

No	経営課題項目	小売卸売業	製造業	サービス業	運輸業	建設業	製材建具業	その他	不明	合計
1	売上不振	19	10	23	5	18	2	6	6	89
2	需要の停滞	11	12	14	2	9	0	2	6	56
3	官公需の停滞	1	0	3	1	7	1	1	2	16
4	民需の停滞	3	2	7	2	15	0	0	0	29
5	競争の激化	10	7	7	3	9	1	5	5	47
6	新規参入の増加	0	0	5	1	1	0	4	1	12
7	大型・中型店進出による競争の激化	8	1	4	0	2	0	0	4	19
8	同業店の進出による競争の激化	3	1	8	1	2	0	3	2	20
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	8	9	13	1	8	0	2	2	43
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	6	5	9	1	3	0	0	1	25
11	異業種からの参入による競争の激化	0	0	2	0	0	1	1	1	5
12	原材料・仕入原価の上昇	25	27	33	3	42	4	8	9	151
13	取引条件の悪化	5	2	5	1	3	0	1	0	17
14	在庫過剰	1	1	2	0	0	0	0	0	4
15	燃料の高騰	24	10	30	8	38	4	10	7	131
16-1	人手過不足(過剰)		1			1				2
16-2	人手過不足(不足)	7	7	8	6	25		4	5	62
17	社員の高齢化	12	14	16	7	28	3	8	8	96
18	人件費高	12	13	9	5	17	1	6	3	66
19	設備不足	2	2	4	1	3	0	0	3	15
20	設備の老朽化	11	10	16	3	6	2	5	10	63
21-1	資金繰り難(運転資金)	3	4	3	1	6	1	2	3	23
21-2	資金繰り難(設備資金)			1	1			1		3
22	後継者	8	5	11		7	1	3	2	37
23	インボイス制度への対応		3	5	1	3	1	1	2	16
24	その他			1						1
	回答総数	179	146	239	54	253	22	73	82	1048
	回答事業所数	46	37	52	11	72	6	20	25	269

【小売卸売業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が25件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が24件、「売上不振」が19件、「社員の高齢化」と「人件費高」が12件などとなっている。

【製造業】では「原材料・仕入原価の上昇」が27件と最も多く、次いで「社員の高齢化」が14件、「人件費高」が13件、「需要の停滞」が12件、「売上不振」「燃料の高騰」「設備の老朽化」が10件、などとなっている。

【サービス業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が33件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が30件、「売上不振」が23件、「社員の高齢化」「設備の老朽化」が16件などとなっている。

【運輸業】では、「燃料の高騰」が8件と最も多く、次いで「社員の高齢化」が7件、「人手過不足(不足)」が6件、「売上不振」「人件費高」が5件などとなっている。

【建設業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が42件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が38件、「社員の高齢化」が28件、「人手過不足(不足)」が25件、「売上不振」が18件などとなっている。

【製材建具業】では、「原材料・仕入原価の上昇」「燃料の高騰」が4件、次いで「社員の高齢化」が3件、「売上不振」「設備の老朽化」が2件などとなっている。

【その他】では、「燃料の高騰」が10件、「原材料・仕入原価の上昇」「社員の高齢化」が8件、「売上不振」「人件費高」が6件などとなっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

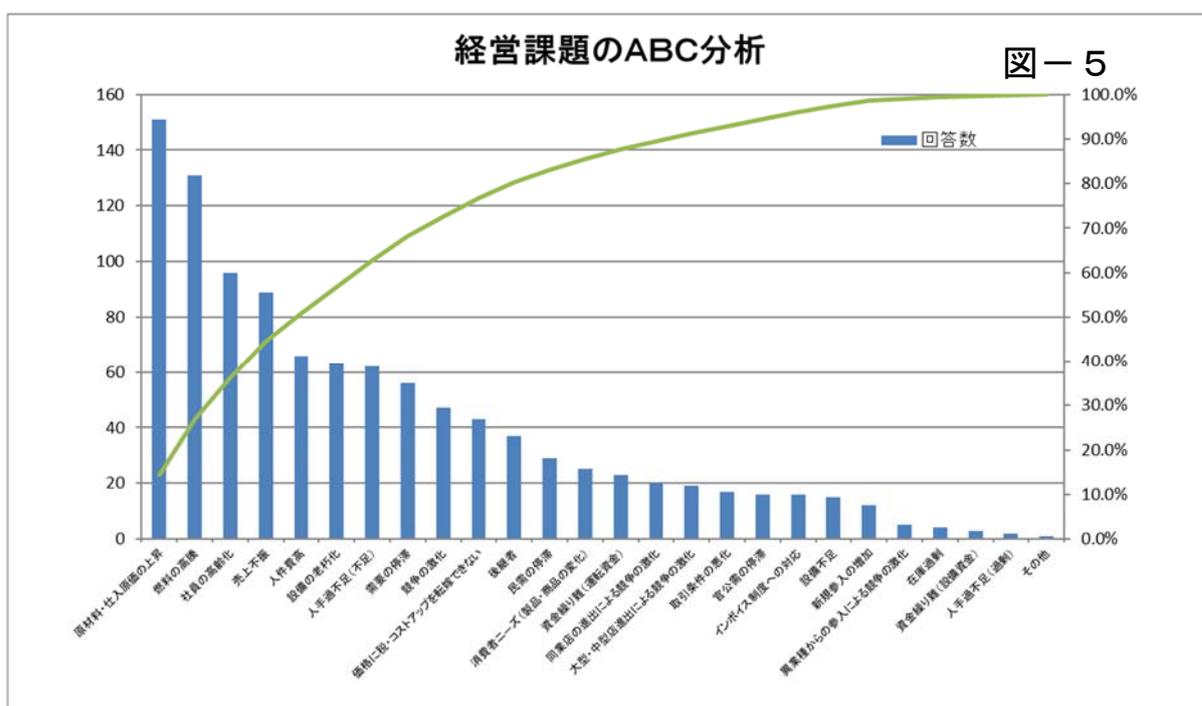
No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
12	原材料・仕入原価の上昇	151	56.1%	14.4%	14.4%
15	燃料の高騰	131	48.7%	12.5%	26.9%
17	社員の高齢化	96	35.7%	9.2%	36.1%
1	売上不振	89	33.1%	8.5%	44.6%
18	人件費高	66	24.5%	6.3%	50.9%
20	設備の老朽化	63	23.4%	6.0%	56.9%
16-2	人手過不足(不足)	62	23.0%	5.9%	62.8%
2	需要の停滞	56	20.8%	5.3%	68.1%
5	競争の激化	47	17.5%	4.5%	72.6%
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	43	16.0%	4.1%	76.7%
22	後継者	37	13.8%	3.5%	80.2%
4	民需の停滞	29	10.8%	2.8%	83.0%
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	25	9.3%	2.4%	85.4%
21-1	資金繰り難(運転資金)	23	8.6%	2.2%	87.6%
8	同業店の進出による競争の激化	20	7.4%	1.9%	89.5%
7	大型・中型店進出による競争の激化	19	7.1%	1.8%	91.3%
13	取引条件の悪化	17	6.3%	1.6%	92.9%
3	官公需の停滞	16	5.9%	1.5%	94.5%
23	インボイス制度への対応	16	5.9%	1.5%	96.0%
19	設備不足	15	5.6%	1.4%	97.4%
6	新規参入の増加	12	4.5%	1.1%	98.6%
11	異業種からの参入による競争の激化	5	1.9%	0.5%	99.0%
14	在庫過剰	4	1.5%	0.4%	99.4%
21-2	資金繰り難(設備資金)	3	1.1%	0.3%	99.7%
16-1	人手過不足(過剰)	2	0.7%	0.2%	99.9%
24	その他	1	0.4%	0.1%	100.0%
	回答総数(A)	1,048		100.0%	
	回答事業所数(B)	269			

回答事業所数（B）は269社であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は1,048件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「原材料・仕入原価の上昇」で56.1%、次いで「燃料の高騰」が48.7%、「社員の高齢化」が35.7%、「売上不振」が33.1%、「人件費高」が24.5%などとなっている。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが下記の「図-5」である。



G. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
7	公的な助成・補助制度の斡旋	22	19	19	7	23	3	7	5	105	31.0%
1	販路拡大や新規開拓の支援	8	10	9	1	15	1	5	1	50	14.7%
2	人材確保のためのマッチング支援	4	6	2	4	17	0	4	5	42	12.4%
4	資金調達	6	6	4	2	13	1	4	3	39	11.5%
3	情報交換ができる場の提供	4	3	5	1	4	0	2	4	23	6.8%
5	講演会やセミナーによる情報提供	6	5	3	0	3	0	1	1	19	5.6%
6	研修会を通じた人材育成の支援	4	3	0	2	2	0	0	4	15	4.4%
10	M&Aや企業売却に関する支援	3	2	5		1	1		2	14	4.1%
8	専門人材の派遣や斡旋	4	1	0	0	6	0	0	0	11	3.2%
12	その他	2		3		3			1	9	2.7%
11	コロナ関連支援策の情報提供とサポート	1		1		3	1	1		7	2.1%
9	企業間の連携を創出する場の提供	0	1	1	0	2	0	0	1	5	1.5%
	合計	64	56	52	17	92	7	24	27	339	100.0%

必要とするサポートで、最も希望が多いのは、「7. 公的な助成・補助制度の斡旋」が105件(31.0%)、次いで「1. 販路拡大や新規開拓の支援」が50件(14.7%)、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が42件(12.4%)、「4. 資金調達」が39件(11.5%)、「3. 情報交換ができる場の提供」が23件(6.8%)などとなっている。

「12. その他」が9件あったが、「人手不足」「下請けへの健全な価額」「廃業を考えている」「SNSをもっと上手く使う為の個別セミナー」に対するサポートを希望するがそれぞれ1件、「特になし」「なし」が合わせて3件、空欄が2件だった。

H. 事業承継・後継者の状況について

事業承継・後継者の状況を業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	事業承継・後継者の状況	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	事業承継はまだ考えていない	19	12	23	7	25	1	10	11	108	44.1%
6	後継者不在のため自分の代で廃業を検討している	10	6	13		14	1	2	4	50	20.4%
2	後継者はいるが承継の時期は決まっていない	6	7	6	1	14	1	5	2	42	17.1%
3	後継者が決まり事業承継を進めている	4	2	3	1	7		1		18	7.3%
5	後継者が不在で後継者候補(第三者)を探している	2	4	4		4	1		2	17	6.9%
4	後継者への事業承継が完了した	2	3			2	2		1	10	4.1%
	合計	43	34	49	9	66	6	18	20	245	100.0%

事業承継・後継者の状況で、最も多かったのは、「1. 事業承継はまだ考えていない」が108件(44.1%)、次いで「6. 後継者不在のため自分の代で廃業を検討している」が50件(20.4%)、「2. 後継者はいるが承継の時期は決まっていない」が42件(17.1%)などとなっている。

一方、「3. 後継者が決まり事業承継を進めている」が18件(7.3%)、「5. 後継者が不在で後継者候補(第三者)を探している」が17件(6.9%)、「4. 後継者への事業承継が完了した」が10件(4.1%)と、「進めている」または「完了した」を合計しても全体の1割強と少数派であることが分かった。

I. 事業継続・後継者について必要な支援・要望

事業承継・後継者について必要な支援・要望を聞いたところ9事業所から延べ9件の回答があった(任意回答・複数可)。9件のうち3件は、「特になし」「なし」という回答だった。

- ・特に考えてない。なるがままで!
- ・飲食業を営業してるのですが、市からの支援とかあれば助かります。伊予市の活性化の一つとして
- ・事業主が高齢の上に、低価格の店が増え、インボイスの為、価格を変動等で、利用減少。後継者には承継させたくない。
- ・不安が一番の心配事です。
- ・事業承継はしない
- ・事業承継の難しさに直面している。家族内での承継のため

J. まとめ

1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が2025年2月に発表した日本経済展望によると、景気概況は「景気動向指数は一致指数が改善傾向、先行指数は横ばい圏で景気は一部で足踏みも緩やかに回復」としている。

また、雇用所得は「失業率は2%台半ばへ低下、名目賃金の伸びは2%近傍で推移」としている。

2024年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.8%と3四半期連続のプラス成長となった。

大幅な増加が続いた輸入が反動減となったほか、インバウンド需要を中心に輸出が増加したことで、外需が伸びをけん引した。

内需は、在庫の減少が全体を押し下げたものの、個人消費がプラスを維持したほか、設備投資も総じて堅調であった。

一方、製造業の活動は一進一退で、2024年12月の鉱工業生産指数は前月比+0.3%と小幅に持ち直した。

対面型サービス消費は堅調に推移する見込みであり、コロナ禍からの需要回復を背景に、対面型サービス消費は堅調に推移している。外食サービスは、節約志向の高まりを受けて足元で一時的に弱含んでいるものの、概ねコロナ禍前の水準を回復し、宿泊サービスも、2022年末以降、堅調に推移しており、サービス消費を下支えしている。

一方、新設住宅着工は減少基調である。建築コストの上昇を主因とした住宅価格の高騰や住宅ローン金利の先高感などが下押し要因になっている。

インバウンド需要は堅調で、2024年12月の訪日外客数はコロナ禍前を大きく上回って推移した。2024年通年の訪日外客数は3,600万人超と、過去最高であった2019年を500万人弱上回る結果になった。

韓国・台湾や米国からの訪日客が堅調に推移したほか、回復が遅れていた中国人訪日客も足元ではコロナ禍前の8割超まで回復した。

先行きのインバウンド需要も堅調に推移する見通しで、為替レートは円安圏にあり、引き続き外国人観光客の訪日意欲を後押しするほか、訪日客の消費単価も高水準で推移する見込みである。ただし、中国経済の停滞が訪日客の増加に水を差すリスクがある。

賃金の伸びは拡大している。2024年12月の現金給与総額は前年比+5.8%と高い伸びを示している。賞与、一時金など特別給与の増加が全体を押し上げた。企業収益の改善などを背景に、冬季賞与の支給が増加した。

先行きも、賃金は高い伸びが続く見通しである。特別給与の大幅な伸びは剥落するものの、所定内給与を中心に高率の賃上げが定着する見込みである。

人手不足の深刻化などを背景に、企業は基本給引き上げの動きを積極化しており、2025年の春闘でも24年に続き高い賃上げが実現すると予想している。

春闘の影響を受けにくいパートタイム労働者の時給についても、最低賃金の引き上げや労働需給のひっ迫を受けて高い伸びが続く見込みである。

当面は物価の上振れが消費回復の重石になるとみられるが、個人消費は緩やかに持ち直す見込みである。物価高で家計の節約志向が強まるなか、食料品など非耐久財を中心に財消費は伸び悩む見込みである。

一方、サービス消費は宿泊、飲食などの対面型サービスを中心に回復基調が続いており、消費全体を下支えすることから、先行きの個人消費は回復に向かう見通しである。

政府によるエネルギー支援策の一時終了や食料品価格の高騰を受けた物価の上振れが消費の重石となるものの、夏場以降、物価の騰勢鈍化に伴い、実質賃金の上昇が定着するなか、消費の回復基調が明確化すると予想される。

2024年12月のコアCPIは前年比+3.0%と、前月から伸びが加速した。

政府による電気・ガス代抑制策の一時終了やガソリン補助金の縮小がエネルギー価格を押し上げた。

先行きのコアCPIは、政策要因に左右されながらも、2%台前半を中心とした推移となる見通しである。

春先にかけて、電気・ガス代抑制策の再開がエネルギー価格を抑制するものの、その後は政策終了に伴い下押し効果は剥落する見通し。

一方、為替が引き続き円安圏で推移すると予想されることから、財価格への輸入インフレ圧力がくすぶる展開が続く見込である。

また、賃金上昇分を販売価格に転嫁する動きが強まり、サービス価格の上昇幅も緩やかに拡大していく見通しである。

日銀は、1月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%程度に引き上げたことで長期金利は、2月上旬にかけて上昇した。

日銀は、先行きも段階的に小刻みな利上げを続けていくと予想している。

食品価格の高騰で、消費の腰折れが懸念される。

2024年12月の生鮮食品の消費者物価は、前年比+17.2%と上昇した。

とりわけ、生鮮野菜（同+27.3%）が伸びをけん引した。野菜の価格高騰の背景は天候不順で、農林水産省が主産地や卸売会社などを対象に実施した聞き取り調査によれば、キャベツやレタス、白菜などの葉物野菜を中心に、昨年冬場の少雨の影響で生育不調が目立ち、出荷数量が例年を下回る水準になった。

生鮮食品の価格上昇は、物価全体に波及し、主要食品メーカーは、原材料価格の高まりを受けて、加工食品を値上げする姿勢を示した。

飲食店などでも、仕入れコストの増加分を販売価格に転嫁する動きとなった。

こうした食料品価格の上昇が、消費者マインドを下押しし、食料品など購入頻度が高い品目の価格上昇は、家計の負担感が強く、消費者マインドの下押しにつながりやすい傾向にある。すでに足元で消費者マインドが弱含んでおり、消費の先行き懸念が強まる状況である。

一方、昨年夏場に高騰したコメの価格は、その後も高止まり。2024年12月の米類の消費者物価は、前年比+64.6%と、高い伸びが持続している。

この背景として、コメの需要超過が続いている点が指摘される。

足元では、パンや麺類など他の穀類と比べたコメの割高感が強まっているにもかかわらず、コメへの需要が相対的に根強い状況にある。

旺盛な需要に供給が追いつかず、在庫の取り崩しが進んだ結果、民間事業者が保有するコメの在庫量は記録的な低水準になった。また、事業者による新米確保の動きが強まるなか、コメの相対取引価格（卸売価格）は大きく上昇した。

こうしたコメ需給のひっ迫を受けて、政府はコメの流通円滑化を目的に備蓄米の一時放出を決定。備蓄米の流通拡大により需要超過が解消に向かえば、コメ価格の抑制に寄与する公算が大である。

先行きを展望すると、わが国の景気は内需主導で緩やかな回復が続く見通しである。好調な企業収益を起点に、物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大などの前向きな動きが広がると予想される。

雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費は持ち直す見通しである。人手不足感の高まりなどを受けて企業は労働者確保に向けた賃上げの動きを強めており、賃金は今後も高い伸びが続く見込みである。

これを受けて、実質賃金は今年の夏場以降、前年比プラスでの推移が定着していく見通しである。

高水準の企業収益を支えに、企業の設備投資は増加基調が続く見通しで、企業は、脱炭素化やDX、省力化など課題解決を目的とする投資に意欲的である。

ただし、下振れリスク要因として、トランプ米大統領による経済・外交政策や、それを受けた海外経済の行方に要注意。深刻化する人手不足が景気の回復力を弱める可能性もある。

23年度後半の景気が弱かった影響から、24年度は伸びが幾分減速するものの、25年度は1%程度の成長ペースに復帰する見通しである。

潜在成長率は、足元ではゼロ%台半ばとみられるものの、労働生産性の向上に伴い、25年度末にかけて上昇していく見込みである。

2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-2」を見てみると、経営者の景況判断について調査した16項目の評価点を前年同期と比較すると、「悪化」が前回調査の1項目に対し今回も1項目と同数に、「横ばい」が前回調査の12項目から15項目に増加したが、「改善」は前回調査の2項目から0項目に減少した。

前年同期より「悪化」したのは、「14. 金利の動向」の1項目のみであった。

横ばいは「1. エネルギー等の高騰の影響」、「2. 業界全体の景況」、「3. 自社の景況」、「4. 市場の競争」、「5. 売上（収入）額」、「6. 仕入（材料代）価格」、「7. 労務費の傾向」、「8. 燃料費の傾向」、「9. 収益（経常利益）」、「10. 価格への転嫁（コストアップ等）」、「11. 消費税の価格への転嫁」、「12. 従業員の過不足」、「13. 資金の調達」、「15. 取引条件」、「16. 従業員の高齢化」の15項目であった。

「横ばい」が前回調査の12項目から15項目に増加したものの、「悪化」した項目は前回調査の1項目と同数だったこと、「改善」した項目が前回の2項目に対し今回は0項目であったことから「当市の事業者の景況判断は、概ね横ばい、あるいは厳しい状況が続いている」というのが事業者の共通した認識である。

3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書22ページの「表」および23ページの「図-3」を見てみると、2024年後期に設備投資を実施したのは61事業所（実施率23.4%）に対し、2025年前期に設備投資を計画しているのは66事業所（計画率25.5%）となっている。

来期は今期と比較すると設備投資を計画する事業所数は5事業所増加、計画率は2.1ポイント増加していることから、設備投資に前向きな姿勢を示す企業が多いことが分かる。

報告書23ページの「表」および24ページの「図-4」を見てみると、今期実施した設備投資の内容として「機械設備」が28件で1位、「車両運搬具」が27件で2位、「付帯設備」が12件で3位などとなっている。

来期計画では「機械設備」が35件で1位、「車両運搬具」が23件で2位、「土地」が13件で3位、「付帯設備」「IT関連費」が11件で4位などとなっている。

4. 事業所が抱える経営課題について

報告書25ページの「業種別経営課題の一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「売上不振」、「原材料・仕入原価の上昇」、「燃料の高騰」、「社員の高齢化」、「人件費高」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書 26 ページの「事業所が抱える経営課題項目」および 27 ページの図 5 「経営課題の ABC 分析」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かる。

注目すべきは、「原油高」「円安」「ウクライナ紛争」等が起因したと思われる「原材料・仕入原価の上昇」が 151 件（支持率 56.1%）、「燃料の高騰」が 131 件（支持率 48.7%）とダントツの 1 位・2 位を占めていることである。

3 位は「社員の高齢化」で 96 件（支持率 35.7%）、4 位は「売上不振」で 89 件（支持率 33.1%）、5 位は「人件費高」で 66 件（支持率 24.5%）等となっている。前々回のアンケートから新たに経営課題項目として追加した「インボイス制度への対応」と回答した事業所は 16 件（支持率 5.9%）であった。

5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の 27 ページに、事業所が必要とする経営課題に対するサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、11 項目を例示して複数回答可で選択してもらったが、最も希望が多かったのは、「7. 公的な助成・補助金制度の斡旋」が 105 件（構成比 31.0%）、次いで「1. 販路開拓や新規開拓の支援」が 50 件（構成比 14.7%）、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が 42 件（構成比 12.4%）、「4. 資金調達」が 39 件（構成比 11.5%）、「3. 情報交換ができる場の提供」が 23 件（構成比 6.8%）などとなっている。

6. 事業承継・後継者の状況について

報告書の 28 ページに、事業承継・後継者の状況を一覧表にしたものを掲載した。6 項目を例示して該当する項目を選択してもらったが、最も多かったのは、「1. 事業承継はまだ考えていない」が 108 件（構成比 44.1%）、次いで「6. 後継者不在のため自分の代で廃業を検討している」が 50 件（構成比 20.4%）、「2. 後継者はいるが承継の時期は決まっていない」が 42 件（17.1%）、「3. 後継者が決まり事業承継を進めている」が 17 件（6.9%）、「5. 後継者が不在で後継者候補（第三者）を探している」が 17 件（6.9%）、「4. 後継者への事業承継が完了した」が 10 件（4.1%）だった。「3. 事業承継を進めている」または「4. 事業承継が完了した」を合計しても全体の 1 割強と少数派であることが分かった。

7. 事業承継・後継者について必要な支援・要望について

報告書の 28 ページに、「事業承継・後継者について必要な支援・要望について」の回答を集計したものを掲載した。

具体的な要望として、「市からの支援があれば助かる」「後継者には承継させたくない」「事業主が高齢だが事業承継はしない」「家族内での承継だが承継の難しさに直面」「不安」「特に考えていない。なるがままで」という回答があった。

8. さいごに

2023年（令和5年）5月8日から新型コロナウイルス感染症がインフルエンザと同様の5類感染症に位置づけられ、新型コロナ患者は法律に基づく外出自粛は求められなくなるなど行動制限も課されなくなった。

これを契機に、コロナ禍で打撃を受けた「観光業」や「飲食業」、「サービス業」など多くの事業者が「ウィズコロナ」の生活様式の定着により、景況判断は厳しいものの「全体として横ばいを維持」しているものと思われる。

本調査の景況判断は、「改善」が前回調査の2項目から0項目に減少、「悪化」が前回調査の1項目に対し今回も1項目と同じであったのに対し、「横ばい」が前回調査の12項目から15項目に増加するなど、2024年下期の状況は前年同期と比較して、「景況判断は厳しいが、横ばいが続いている」というのが事業者の共通した認識である。

但し、「コロナ禍の影響」とは別の問題として、少子高齢化の影響で従業員の高齢化・人手不足が顕在化していること、事業承継の問題では後継者不在で自分の代で廃業を考えている事業者が多いことが顕在化していることから、国・愛媛県をはじめ、伊予市役所や伊予商工会議所および事業者を支援する関係機関等がさまざまな課題を抱えている事業者に、さまざまなサポートを継続することが求められている。

また、各種支援制度の概要・サポート体制等に関してまだまだ周知徹底できていないところもあるので、事業者のニーズを踏まえて引き続ききめ細かい対応をしていく必要があると思われる。

以上